

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

令和2年3月31日

計画の名称	土砂災害対策の推進 (防災・安全)							重点配分対象の該当									
計画の期間	平成27年度 ~ 令和元年度 (5年間)		交付対象	埼玉県、小川町、ときがわ町、東秩父村													
計画の目標	土石流や地すべり及び急傾斜地崩壊等の土砂災害から対策工事を実施することにより人命や財産を守る。																
計画の成果目標 (定量的指標)	土砂災害による被害が想定される家屋を、258戸 (H27) から44戸 (R1) に減少。																
定量的指標の定義及び算定式								備考									
土砂災害発生時に被害が想定される家屋のうち、事業実施後、依然として被害を受ける可能性のある家屋数。 (土砂災害発生時に被害が想定される要配慮者利用施設のうち、事業実施後、依然として被害を受ける可能性のある要配慮者利用施設数。) (土砂災害発生時に被害が想定される避難関連施設のうち、事業実施後、依然として被害を受ける可能性のある避難関連施設数。)							当初現況値 (H27当初) 258戸	中間目標値 (H29末) -	最終目標値 (R1末) 44戸								
							(5施設) (9施設)	- -	(0施設) (2施設)								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	4,064百万円	A	3,907百万円	B	-	C	-	D	157百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)						
交付対象事業																	
A1 砂防事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	R1				
A1-1	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	砂防事業 (柳田川)	護岸工2230m	越生町						370	2.60	-	
A1-2	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	砂防事業 (蒔田川)	護岸工4448m	秩父市						182	5.80	-	
A1-3	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	砂防事業 (小森川)	堰堤2基、床固め4基、護岸工2000m	小鹿野町						230	4.20	-	
A1-4	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	砂防事業 (宇津木沢)	堰堤1基、護岸工70m	本庄市						109	5.60	-	
A1-5	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	砂防事業 (山王沢)	堰堤1基、護岸工300m	神川町						100	5.67	-	
小計 (砂防事業)											991						
A2 地すべり対策事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	R1				
A2-1	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	地すべり対策事業 (下モ)	集水井10箇所 横ボーリング10.0km	ときがわ町						71	1.77	-	
A2-2	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	地すべり対策事業 (上の山)	集水井18箇所 横ボーリング 4.4km	東秩父村						300	1.36	-	
A2-3	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	地すべり対策事業 (金崎)	集水井15箇所 横ボーリング22.2km	皆野町						228	1.41	-	
A2-4	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	地すべり対策事業 (桜ヶ谷)	集水井 8箇所 横ボーリング15.0km	皆野町						159	1.63	-	
小計 (地すべり対策事業)											758						
A3 急傾斜地崩壊対策事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	R1				
A3-1	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	急傾斜地崩壊対策事業 (大長沢)	擁壁工 L=150m	飯能市						30	14.20	-	
A3-2	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	急傾斜地崩壊対策事業 (下モ)	擁壁工 L=350m	ときがわ町						143	3.05	-	
A3-3	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	急傾斜地崩壊対策事業 (宿)	擁壁工 L=170m	東秩父村						85	1.63	-	
A3-4	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	急傾斜地崩壊対策事業 (川俣)	擁壁工 L=280m	秩父市						210	5.60	-	
A3-5	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	急傾斜地崩壊対策事業 (楢平)	擁壁工 L=90m	秩父市						30	9.11	-	
A3-6	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	急傾斜地崩壊対策事業 (桜城)	擁壁工 L=250m	神川町						100	6.51	-	
A3-7	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	急傾斜地崩壊対策事業 (下鳥羽)	擁壁工 L=250m	神川町						124	5.67	-	
A3-8	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	急傾斜地崩壊対策事業 (芦ヶ久保)	擁壁工 L=250m	横瀬町						80	1.59	-	
A3-9	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	急傾斜地崩壊対策事業 (中津川)	擁壁工 L=269m	秩父市						120	1.11	-	
小計 (急傾斜地崩壊対策事業)											922						
A4 その他総合的な治水事業 (砂防)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	R1				
A4-1	砂防	一般	埼玉県	直接	埼玉県	総合流域防災事業 (荒川圏域)	荒川圏域総合流域防災事業計画書による	荒川圏域総合流域防災事業計画書による						1,236		-	
小計 (その他総合的な治水事業 (砂防))											1,236						

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

令和2年3月31日

計画の名称	土砂災害対策の推進 (防災・安全)							重点配分対象の該当															
計画の期間	平成27年度 ~ 令和元年度 (5年間)	交付対象	埼玉県、小川町、ときがわ町、東秩父村																				
計画の目標	土石流や地すべり及び急傾斜地崩壊等の土砂災害から対策工事等を実施することにより人命や財産を守る。																						
計画の成果目標 (定量的指標)	土砂災害による被害が想定される家屋を、258戸 (H27) から44戸 (R1) に減少。																						
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width:60%; vertical-align: top;"> 土砂災害発生時に被害が想定される家屋のうち、事業実施後、依然として被害を受ける可能性のある家屋数。 (土砂災害発生時に被害が想定される要配慮者利用施設のうち、事業実施後、依然として被害を受ける可能性のある要配慮者利用施設数。) (土砂災害発生時に被害が想定される避難関連施設のうち、事業実施後、依然として被害を受ける可能性のある避難関連施設数。)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">定量的指標の現況値及び目標値</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">備考</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当初現況値</td> <td style="text-align: center;">中間目標値</td> <td style="text-align: center;">最終目標値</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(H27当初) 258戸</td> <td style="text-align: center;">(H29末) -</td> <td style="text-align: center;">(R1末) 44戸</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(5施設) (9施設)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">(0施設) (2施設)</td> <td></td> </tr> </table>							土砂災害発生時に被害が想定される家屋のうち、事業実施後、依然として被害を受ける可能性のある家屋数。 (土砂災害発生時に被害が想定される要配慮者利用施設のうち、事業実施後、依然として被害を受ける可能性のある要配慮者利用施設数。) (土砂災害発生時に被害が想定される避難関連施設のうち、事業実施後、依然として被害を受ける可能性のある避難関連施設数。)	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H27当初) 258戸	(H29末) -	(R1末) 44戸		(5施設) (9施設)	-	(0施設) (2施設)	
土砂災害発生時に被害が想定される家屋のうち、事業実施後、依然として被害を受ける可能性のある家屋数。 (土砂災害発生時に被害が想定される要配慮者利用施設のうち、事業実施後、依然として被害を受ける可能性のある要配慮者利用施設数。) (土砂災害発生時に被害が想定される避難関連施設のうち、事業実施後、依然として被害を受ける可能性のある避難関連施設数。)	定量的指標の現況値及び目標値			備考																			
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																				
	(H27当初) 258戸	(H29末) -	(R1末) 44戸																				
	(5施設) (9施設)	-	(0施設) (2施設)																				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	4,064百万円	A	3,907百万円	B	-	C	-	D	157百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)												
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考						
									H27	H28	H29	H30	R1										
									合計					0									
C 効果促進事業																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考								
									H27	H28	H29	H30	R1										
									合計					0									
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考								
D-1	地籍整備	一般	埼玉県	間接	小川町	小川町社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 3.27km ²	小川町	H27	H28	H29	H30	R1	63									
D-2	地籍整備	一般	埼玉県	間接	ときがわ町	ときがわ町社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 1.86km ²	ときがわ町						37									
D-3	地籍整備	一般	埼玉県	間接	東秩父村	東秩父村社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 2.11km ²	東秩父村						57									
													小計 (社会資本整備円滑化地籍整備事業)		157								
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考												
D-1	基幹事業(A4-1)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																						
D-2	基幹事業(A4-1)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																						
D-3	基幹事業(A4-1)の総合流域防災事業に併せ、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。																						

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

令和2年3月31日

計画の名称	土砂災害対策の推進 (防災・安全)						重点配分対象の該当				
計画の期間	平成27年度 ~ 令和元年度 (5年間)		交付対象	埼玉県、小川町、ときがわ町、東秩父村							
計画の目標	土石流や地すべり及び急傾斜地崩壊等の土砂災害から対策工事等を実施することにより人命や財産を守る。										
計画の成果目標 (定量的指標)	土砂災害による被害が想定される家屋を、258戸 (H27) から44戸 (R1) に減少。										
定量的指標の定義及び算定式	土砂災害発生時に被害が想定される家屋のうち、事業実施後、依然として被害を受ける可能性のある家屋数。 (土砂災害発生時に被害が想定される要配慮者利用施設のうち、事業実施後、依然として被害を受ける可能性のある要配慮者利用施設数。) (土砂災害発生時に被害が想定される避難関連施設のうち、事業実施後、依然として被害を受ける可能性のある避難関連施設数。)						備考				
				定量的指標の現況値及び目標値							
				当初現況値 (H27当初) 258戸	中間目標値 (H29末) -	最終目標値 (R1末) 44戸					
				(5施設) (9施設)	- -	(0施設) (2施設)					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	4,064百万円	A	3,907百万円	B	-	C	-	D	157百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
配分額 (a)	351	338	454	333	243	341
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	△ 79	△ 30	0	△ 166
交付額 (c=a+b)	351	338	375	303	243	175
前年度からの繰越額 (d)	353	251	171	216	206	106
支払済額 (e)	452	418	287	321	343	176
翌年度繰越額 (f)	251	171	216	206	106	156
うち未契約繰越額 (g)	61	86	120	41	83	81
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.087	0.146	0.220	0.079	0.185	0.289
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	用地買収の交渉において価格の折り合いがつかないことにより、用地取得が遅延したため	用地買収の交渉において価格の折り合いがつかないことにより、用地取得が遅延したため	-	用地買収・補償の交渉において価格や条件の折り合いがつかないことにより、工事着手が遅延したため	用地買収・補償の交渉において価格や条件の折り合いがつかないことにより、工事着手が遅延したため

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

